

改善勧告書

令和4年7月

殿

外国人技能実習機構 広島事務所

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第14条第1項の規定に基づき、貴事業所における外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律に関する法令違反について、それぞれ改善期日までに改善の上、報告するよう勧告します。

法令違反の行為については、技能実習の適正な実施と技能実習生の保護を図るため、改善期日までに確実に改善を行ってください。

法 条 項	勧 告 事 項	改 善 期 日
法第25条第1項	監理事業を適正に遂行できる能力を有するものでないこと。	4・8・
第8号	(監理団体の事業所が他の事業者の事業所と独立しておらず、プライバシーが確保されていないこと。)	・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
受領年月日 受領者職名 受領者氏名		1枚のうち 1枚目

改善指導書

令和4年7月

殿

外国人技能実習機構 広島事務所

貴事業所における下記の事項について、改善期日までに改善の措置をとられるよう指導します。

指導事項		改善期日
■ 通訳者の外部業務委託契約について		4・8・
技能実習生からの相談に適切に応じるための必要な措置として、母国語通訳を社外に業務委託するに当たり、業務委託契約書を作成することが望ましいことに留意するようにしてください。また、監理事業において業務を委託できる範囲にも留意するようにしてください。		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
		・ ・
受領年月日		1枚のうち 1枚目
受領者職名		
受領者氏名		

令和 4 年 10 月

外国人技能実習機構広島事務所長 殿

(監理団体名)

(代表者職氏名)

改 善 報 告 書

令和 4 年 7 月 付けで貴所職員 から改善勧告書又は改善指導書で指摘を受けた事項について、下記のとおり改善したので報告します。

改善勧告事項 又は指導事項	改善状況	改善年月日
1.【勧告】監理事業を適正に遂行できる能力を有するものでないこと。 (監理団体の事業所が他の事業所の事務所と独立しておらず、プライバシーが確保されていないこと)	別添資料のとおり、監理団体事業所の独立性とプライバシーの確保への対応を計画しております。 計画案については、本部審査課の 様に確認依頼し、2022 年 10 月 に問題なしとの回答をいただきました。2022 年 10 月 の理事会にて承認を取り、今年度中(2023 年 3 月 31 日)を目途に対応を進めています。対応完了後は変更届を届出し、ご報告いたします。	令和 4 年 10 月
2.【指導】通訳者の外部業務委託契約について (技能実習生からの相談に適切に応じるための必要な措置として、母国語通訳を社外に業務委託するに当たり、業務委託契約書を作成することが望ましいことに留意するようにしてください。また、監理事業において業務を委託できる範囲にも留意するようにしてください。)	2022 年 8 月 に別添のとおり、通訳者の外部業務委託契約書様式を作成いたしました、今年度中(2023 年 3 月 31 日)を目途に契約書締結を進めております。	令和 4 年 8 月

※改善状況を確認できる証拠書類、写真などを添付してください。

通訳業務委託に関する覚書

(以下、「甲」という)と、_____ (以下、「乙」という)との間で、以下の事項につき合意した。

第一条 (業務内容)

甲は、乙に対し以下の業務を委託し、乙はこれを受託した。

- 甲が行う外国人技能実習生共同受入事業に伴う外国人技能実習生との通訳・翻訳業務

第二条 (業務報告)

乙は甲に、業務状況について報告するものとし、緊急時にできるだけ連絡の取れる体制を整えるものとする。

第三条 (通訳手数料)

甲は、乙に対し通訳手数料として1時間あたり _____ 円(税抜)を、毎月 _____ 日締・翌月 _____ 日迄に、乙が別途指定する銀行口座に振込む方法により支払う(振込手数料甲負担)。なお、源泉徴収税をここから控除する。

第四条 (費用)

甲は、甲が乙に委託した業務を行うにあたり必要となる移動交通費、宿泊費用等の費用を負担する。当該実費は、原則として乙が立替払いをし、事後に請求書を甲に提出することとし、乙への支払方法は前条に準ずるものとする。

第五条 (秘密保持義務)

乙は、業務遂行上知り得た、甲の業務内容及び甲の業務上の秘密並びに甲の組合員等に関する情報につき、本契約期間中は勿論のこと、本契約終了後も第三者に開示又は漏洩してはならない。但し、公知の事実については、この限りでない。

第六条 (契約の更新)

本契約期間は、契約締結日より1年間とする。ただし、本契約又はその契約延長の満了日の1カ月前までに、当事者の一方が相手方に対し、本契約を終了する通知をして終了させない限り、本契約は自動的に1年間更新されるものとする。

第七条 (定めなき事項)

本覚書に定めなき事項については、その都度甲乙誠意を持って協議しこれにあたるものとする。

上記合意を証するため、本覚書2通を作成し、甲乙各1通を保有するものとする。

年 月 日

(甲)

印

(乙)

印